

まちづくりと市民参加

戦後日本における政治発展 (篠原一)

- * イデオロギーポリティクス (ideology politics) の時代 (1945 年 - 1960 年)
東西冷戦・資本主義対社会主義が政治の対立軸 = 体制選択
ex.60 年安保闘争・
- * インタレストポリティクス (interest politics) の時代 (1960 年 -)
経済的資源をめぐる政治的取引が中心的な課題となる = 分配
ex.春闘 (賃金闘争)・所得倍増政策
- * ライブリーポリティクス (lively politics) の時代 (1968 年 -)
人間的な豊かさ (価値) をめぐる闘争 = ライフスタイルの選択
ex.反公害闘争・住民運動・ジェンダー・環境 (= 新しい社会運動)

ライブリーポリティクスの萌芽: 革新自治体¹

経済成長優先から生活優先 (人間らしい生活の追求) へ

福祉 (児童・高齢者 etc.)・環境 (反公害 etc.)・民生 (廃棄物 etc.) の充実

革新自治体の原理原則: 『市民が主人公であるまちづくり』 自己決定と自主管理

それを実現するために、**市民参加・住民参加**と**情報公開**が重要視された

情報公開条例を制定している自治体: 2950 (総数 3170) (2004.4.1 現在)

1997 年に箕面市が住民参加条例を制定して以降、市民 (住民) 参加条例を制定する自治体が増加

革新自治体以降、市民参加への努力は、対話集会や委員の公募制などの形で試験的になされてきたものの、十分な効果を上げたとはいいがたい面がある

場合によっては、市民参加が、自治体が政策を推進する上での「儀礼」的なものと市民に映り、不信感を増幅させている

市民の側にも、自己責任・自主管理をとまなわない、「モノトリ」主義に終始する面も見られた

¹ 革新自治体とは、首長が社会党や共産党の公認・推薦を受けている自治体のこと。国に先立って老人医療費の無料化や保育所の増設、企業との公害防止協定の締結など、当時としては先進的な政策を展開し、多くの有権者の支持を集めたが、1973 年のオイルショック以降、自治体財政が悪化し、革新自治体の放漫財政が批判の対象となり、次々と消滅、または相乗り化が進んだ。

北九州市楠橋地区の事例

山陽新幹線建設の決定：地元を分断する形で新幹線が通過

新幹線による地域分断 + 騒音・振動被害に対する危惧²

組織的な住民運動に発展：町内会単位で住民を組織化

住民運動：抵抗にとどまらず、勉強会を繰り返し開催し、得られた情報を会報などで周

知するなど、住民自身が騒音・振動についての認識を深める努力を行う

両脇 100m に緩衝地帯を設けることを提案

国鉄が、軟弱地盤を理由に盛土で建設、18.5m の緩衝スペースを確保

北九州市が、両脇 23m に公園と側道を設置³

1.8km にわたり、41.5m の緩衝地帯が実現

楠橋地区の事例の「教訓」

- ・住民自身が、騒音や振動などに関する情報を自主的に集め、分析した
- ・住民自身が、国鉄や行政（北九州市）に対して代案を提示することができた
- ・情報の収集と解析を行ううえで、住民の中にあるさまざまな資源（科学的知識・政治力）が有機的に結び付けられた
 - 危機的状況が「眠っていた」住民の資源を掘り起こすことに結びつき、かつ、有機的結びつきをも作り出した
- ・住民の提示した提案に対して、行政と国鉄も手元の資源を活用する術を検討
 - 緩衝地帯の形成を公園事業によって実現

廃棄物問題の事例

・沼津市の事例

最終処分場周辺における獣害（農作物の食害など）+ 水源の汚染・悪臭

住民が清掃車両の侵入を阻止 「500 日戦争」の開始

清掃職員による対応の検討：住民との共同によるごみの成分調査

² この頃（1970 年）にはすでに、東海道新幹線沿線における深刻な騒音・振動被害が各地で発生、社会問題化していたために、特に住宅密集地における新幹線へのマイナスイメージは大きかった。

³ 新幹線の両脇に公園を配置することが可能になったのは、北九州市が団地造成を計画しており、計画されていた公園部分をすべて緩衝地帯としたためである。また、用地買収については国鉄が代行することとなったが、別の場所に北九州市が国鉄に貸借していた用地があり、その所有権を国鉄に移すことによって、緩衝地帯に充てる用地を十分に確保することが可能となった、という偶発的な要素も背景にある。

市民の出すごみの中にはかなりの有価物（主に金属・ガラス）が混ざっている
有価物を分別収集することによって、ごみを減量するとともに、資源を
有効に活用する⁴

行政と市民の役割分担を明確化：市民はしっかりと分別を行い、行政は集めた有価物を
有効活用するルートを開拓する他、市民には分別が困
難なごみをきれいに分ける作業を行う⁵

モデル地区を設定、以降、分別収集の対象地区を徐々に拡大 沼津方式の確立

・東京都の事例

ごみ量が急激に増大したため埋立地の不足の恐れ

東京都は、焼却処理を拡大するために清掃工場を増設する計画を策定

埋め立て処分場の立地していた江東区にとっても朗報

清掃工場建設を予定されていた杉並区住民が建設に反対

江東区は、区長を先頭に清掃車両の進入を阻止 東京ごみ戦争の勃発

東京都による「自区内処理の原則」の提案

清掃工場を適正に配置し、ごみの全焼却体制を構築・引き続き江東区
には最終埋立処分場を配置

・富良野市の事例

最終処分場周辺における農業被害（獣害）

ごみの約4割を占める生ごみを堆肥化する案の浮上

堆肥を求める農業者と行政と住民のニーズが一致

廃棄物問題の事例の「教訓」

・行政と市民の間で前提を共有することができた

ごみ処理は必要 + 廃棄物処理の現状 + 適切な前処理が必要

・行政と市民の間で明確な役割分担が合意された

分別：「市民のできることは市民で」・全焼却：発生地での前処理

⁴ 500日戦争がはじまった1973年はオイルショックがあり、ものを大切にするという意識が非常に強かったこともプラスに影響している。

⁵ 当時、清掃職員の勤務体系は、午後5時前に回収作業が終了すると、それ以降は何もしないという慣例があった他、ダンボールなどは高価に取引されていたため、回収の途中にそれを分けておいて回収業者に販売し、小遣いにするという「特権」があった。市民に負担をかける代わりに、清掃職員の側では、これらの特権を放棄して、回収作業が終わった後は、分別困難物の処理などに充てることとし、有価物は市の所有物と位置づけて、清掃職員が個別に取引を行うことを禁止した。

- ・(特に富良野市) 場所に適した対処法の模索がなされた

武蔵野市の清掃工場建設の事例

- 増加するごみ量に対応するため、市営プールの場所に清掃工場の建設計画を市が発表
 - 地元住民：「一夜明けたら地元住民になっていた」 反対運動に発展
- 市長選で、計画見直しを公約とする候補が当選
 - 市民委員会形式によって改めて計画を検討し直し
 - 4つの候補地を選定、学識経験者と一般市民、地域住民からなる委員会が設立される
 - 4ヶ所を比較検討した結果、市営グラウンドが最適地として選定される

武蔵野市の清掃工場建設の事例の「教訓」

- ・当事者が、計画段階において参加することができた
- ・単一の案に固執することなく、複数案を比較検討し、多数が「最適」と思われる案で合意形成がなされた
- ・市民参加による検討を進めていくことによって、市民の廃棄物問題に関する関心や認識が深まるという副次的効果も生まれる

小括

- 市民参加 = 「政治」 「ドロドロとした」もの(篠原一)
 - 時に、市民参加は「葛藤」や「紛争」をともなう宿命にある
 - 重要なのは、「自分の問題である」、「自分のものである」という意識の醸成
 - 自主管理・自治へのきっかけ

マイナスのエネルギーをプラスに転換する要素とは何か？

- 徹底した市民と行政との対話
- 対話の前提を形作る情報の共有・情報公開
 - 適度な緊張関係の存在は、馴れ合い関係以上に大きな成果を生み出す
 - 「対抗的相補性(トゥレーヌ)」・「対抗的分業(船橋晴俊・船橋恵子)」
- 上記の要素に加えて、市民の実力・力量も重要な基礎となる
 - 市民の一人ひとりのもつ資源(知識・情報解析能力 etc.)の豊富さ = 市民の熟度
 - 市民同士のつながりの深さ = 地域コミュニティの熟度

「生き活きとしたコミュニティの存在と市民の熟度が高いということが意味ある市民参加を実現する重要なファクターであり、それらを形成する上で、社会教育の果たす役割はきわめて大きい」。